

東京都

道路局

平成30年度 第2次補正予算 箇所表

種 別:直轄事業
所 管:国土交通省
都道府県名:東京都

※市町村名は、平成31年2月1日現在で作成

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名(箇所)	事業費	備考
直轄事業					
交通安全	国道20号	中央区~八王子市	東京20号交通安全対策(緊急対策)	5	

平成30年度 第2次補正予算 箇所表

種 別:直轄事業
 所 管:国土交通省
 都道府県名:東京都

※市町村名は、平成31年2月1日現在で作成

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名(箇所)	事業費	備考
直轄事業					
電線共同溝	国道4号	台東区	東京4号電線共同溝	123	下谷(2)電線共同溝 123
電線共同溝	国道14号	墨田区	東京14号電線共同溝	95	両国(3)電線共同溝 95

平成30年度 第2次補正予算 箇所表

種 別:直轄事業
 所 管:国土交通省
 都道府県名:東京都

※市町村名は、平成31年2月1日現在で作成

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名(箇所)	事業費	備考
直轄事業					
維持管理	国道6号	中央区～葛飾区	東京6号維持管理(緊急対策)	255	
維持管理	国道15号	中央区～大田区	東京15号維持管理(緊急対策)	230	
維持管理	国道16号	町田市～瑞穂町	東京16号維持管理(緊急対策)	170	
維持管理	国道20号	中央区～八王子市	東京20号維持管理(緊急対策)	336	
維持管理	国道246号	千代田区～世田谷区、 町田市	東京246号維持管理(緊急対策)	250	

平成30年度 第2次補正予算 箇所表(ゼロ国債)

種 別:直轄事業
所 管:国土交通省
都道府県名:東京都

※市町村名は、平成31年2月1日現在で作成

(単位:百万円)

工種	路線名	市町村名	事業名(箇所)	ゼロ国債 事業費	備考
直轄事業					
改築	国道6号	葛飾区	新宿拡幅	320	
改築	国道20号	八王子市	八王子南バイパス	250	

東京都

水管理・国土保全局

平成30年度第2次補正予算 河川事業(直轄・東京都)

(単位:百万円)

水系名	河川名	事業種別	事業費(※)	備考
荒川	荒川下流	一般河川改修事業	600	埼玉県 戸田市、川口市 東京都 葛飾区、墨田区、江戸川区、足立区
利根川	江戸川	一般河川改修事業	620	埼玉県 吉川市、三郷市 東京都 江戸川区 千葉県 野田市
多摩川	多摩川	一般河川改修事業	172	東京都 調布市、八王子市、昭島市、日野市 神奈川県 川崎市
利根川	中川	流域治水整備事業	100	足立区
荒川	荒川下流	河川都市基盤整備事業	300	江戸川区
利根川	江戸川	河川維持修繕事業	344	五霞町～河口
利根川	中川	河川維持修繕事業	355	越谷市～葛飾区
荒川	荒川下流	河川維持修繕事業	914	戸田市～河口
多摩川	多摩川	河川維持修繕事業	430	羽村市～河口

(※)事業費は、複数都府県に施工箇所が存在する場合、その合計額を記載している。

平成30年度 第2次補正予算
 (水管理・国土保全局海岸室所管 直轄海岸事業)

関東地方整備局 (東京都)

(単位：百万円)

事業名	海岸名	市町村名	事業費	備考
海岸維持管理事業	沖ノ鳥島	おがさわらむら 小笠原村	90	
東京都 計			90	

平成30年度 第2次補正予算 (ゼロ国債)
 (水管理・国土保全局海岸室所管 直轄海岸事業)

関東地方整備局 (東京都)

(単位: 百万円)

事業名	海岸名	市町村名	事業費	備考
海岸維持管理事業	沖ノ鳥島	おがさわらむら 小笠原村	60	
東京都 計			60	

東京都

都市局

平成30年度 第2次補正予算配分

一般会計 (組織) 国土交通本省

東京都

(項) 都市再生・地域再生整備事業費

(目) 都市再生推進事業費補助

(目細) 都市再生推進事業費補助

(単位：千円)

都市名	事業 主体	継続 新規	箇所名	補助率	内示額	今回内示額	改内示額	摘要
渋谷区	都	継続	渋谷駅周辺地域	1/2	2,040,000 1,020,000	2,200,000 1,100,000	4,240,000 2,120,000	国際競争拠点都市整備事業
大田区	都	継続	羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域	1/2	1,805,600 902,800	2,175,000 1,087,500	3,980,600 1,990,300	国際競争拠点都市整備事業
			合計		3,845,600 1,922,800	4,375,000 2,187,500	8,220,600 4,110,300	

内示額について、下段を国費とする。

平成30年度 第2次補正予算配分

一般会計 (組織) 国土交通本省

東京都

(項) 都市再生・地域再生整備事業費

(目) 市街地再開発事業費補助

(目細) 市街地再開発事業費補助

(単位: 千円)

都市名	事業 主体	種別	継続 新規	箇所名	補助率	内示額	今回内示額	改内示額	摘要
港区	組合	省エネ緊促	新規	虎ノ門・麻布台地区	7/100	0	16,571,000	16,571,000	都市局所管
						0	1,160,000	1,160,000	
港区	組合	省エネ緊促	新規	三田三・四丁目地区	7/100	0	11,143,000	11,143,000	都市局所管
						0	780,000	780,000	
						0	27,714,000	27,714,000	
				合計		0	1,940,000	1,940,000	

内示額について、下段を国費とする。

東 京 都

住 宅 局

防災・省エネまちづくり緊急促進事業 実施計画（平成30年度 第2号補正）

（単位：千円）

都道府県	東京都		
地区名	事業名	事業費	備考
虎ノ門一丁目地区	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	18,743,000	
虎ノ門駅前地区	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	7,914,000	
春日・後樂園駅前地区	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	18,286,000	
武蔵小金井駅南口第2地区	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	280,000	
合計		45,223,000	

東 京 都

港 灣 局

平成30年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

東京都

(単位：百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成30年度2次補正予算			摘 要	
			事業区分	事 業 費			
				単年度支出	ゼロ国債		合 計
国際戦略港湾	東 京	東 京 都	補 助	1,000		1,000	
合 計				1,000		1,000	

平成30年度 補正予算配分箇所表 (空港整備)

「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

[直轄十補助]

(単位：百万円)

区分	事業費	主要内容
(内地) 国 管 理 空 港 仙 台 港 羽 田 港 新 潟 港 福 岡 港 長 崎 港	126 5,456 708 242 26	浸水対策(排水機能の強化)、気象観測装置の整備 浸水対策(護岸の嵩上げ、排水機能の強化、電源設備等への止水扉設置)、耐震対策、発電設備・気象観測装置・無線機器等の整備 浸水対策(護岸の嵩上げ、排水機能の強化、電源設備等への止水扉設置)、耐震対策 発電設備・気象観測装置・無線機器等の整備 浸水対策(護岸の嵩上げ)
会 社 管 理 空 港 中 部 西 丹 丹 港	634 486 307	浸水対策(電源設備等への止水扉設置)、無線機器等の整備 浸水対策(電源設備等への止水扉設置)、気象観測装置・無線機器等の整備 浸水対策(電源設備等への止水扉設置)、発電設備・無線機器等の整備
(北海道) 国 管 理 空 港 新 千 歳 港	221	発電設備・気象観測装置・無線機器等の整備
(沖縄) 国 管 理 空 港 那 覇 港	969	浸水対策(排水機能の強化、電源設備等への止水扉設置)、発電設備・気象観測装置・無線機器等の整備

「その他喫緊の課題への対応」

[直轄十補助]

(単位：百万円)

区分	事業費	主要内容
(内地) 会 社 管 理 空 港 関 西 西 港	198	気象施設整備
地 方 管 理 空 港 神 戸 港	141	気象施設整備
(奄美) 地 方 管 理 空 港 徳 之 島 港	29	無線施設整備
(沖縄) 国 管 理 空 港 那 覇 港	340	誘導路改良
地 方 管 理 空 港 久 米 島 港	180	用地造成
新 石 垣 港	111	無線施設整備

「国庫債務負担行為（ゼロ国債）」

[直轄十補助]

(単位：百万円)

区分	事業費	主要内容	容
(内地) 特定地方管理空港 秋田	173	誘導路改良、照明施設整備	
地方管理空港 青森	296	滑走路改良、誘導路改良	
大館能代	9	照明施設整備	
(北海道) 国管理空港 新千歳	4,088	誘導路新設、構内道路改良、滑走路改良、用地造成	
稚内	660	滑走路改良、用地造成	
釧路	100	用地造成	
特定地方管理空港 旭川	150	道路駐車場	
帯広	1,023	滑走路改良	
地方管理空港 利尻	147	無縁施設整備	
奥尻	147	無縁施設整備	
中標津	147	無縁施設整備	
その他の空港等 但馬	86	滑走路改良、誘導路改良	

平成30年度鉄道局関係補正予算(第2次)配分の概要

区分	線名等	事業費 (百万円)	備考
都市鉄道整備事業費補助	東京都(耐震対策、大規模改良) 横浜市(耐震対策) 名古屋市(耐震対策、大規模改良) 東京地下鉄(株)(大規模改良) 大阪市高速電気軌道(株)(大規模改良) 計	845 1,326 470 335 509 3,485	
鉄道駅総合改善事業費補助	西日本旅客鉄道(株)(柳井駅、安芸矢口駅、紀三井寺駅) 東京急行電鉄(株)(池上駅) 計	120 36 156	
鉄道防災事業費補助	青函トンネル(火災検知装置等) 計	300 300	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	(老朽化対策) IGRいわて銀河鉄道(株)(いわて銀河鉄道線) 富山地方鉄道(株)(本線) 北陸鉄道(株)(石川線) 野岩鉄道(株)(会津鬼怒川線) 湘南モノレール(株)(江の島線) 箱根登山鉄道(株)(鉄道線) 京葉臨海鉄道(株)(臨海本線) 伊豆急行(株)(伊豆急行線) 三岐鉄道(株)(三岐線) 神戸電鉄(株)(有馬線) 土佐くろしお鉄道(株)(阿佐線) 四国旅客鉄道(株)(予讃線、内子線) 九州旅客鉄道(株)(日豊本線) (耐震・豪雨対策) 京王電鉄(株)(京王線、相模原線)) 東京モノレール(株)(東京モノレール羽田空港線) 近畿日本鉄道(株)(名古屋線、大阪線、奈良線、京都線、橿原線、南大阪線) 京阪電気鉄道(株)(京阪本線) 阪急電鉄(株)(京都線) 四国旅客鉄道(株)(予讃線) 南海電気鉄道(株)(南海本線) 京成電鉄(株)(本線) 阪急電鉄(株)(京都線) 山陽電気鉄道(株)(本線) 九州旅客鉄道(株)(日豊本線、佐世保線、久大本線、鹿児島本線)	30 6 20 86 30 24 50 80 15 19 22 48 15 93 201 606 201 45 192 42 226 50 100 1,039	

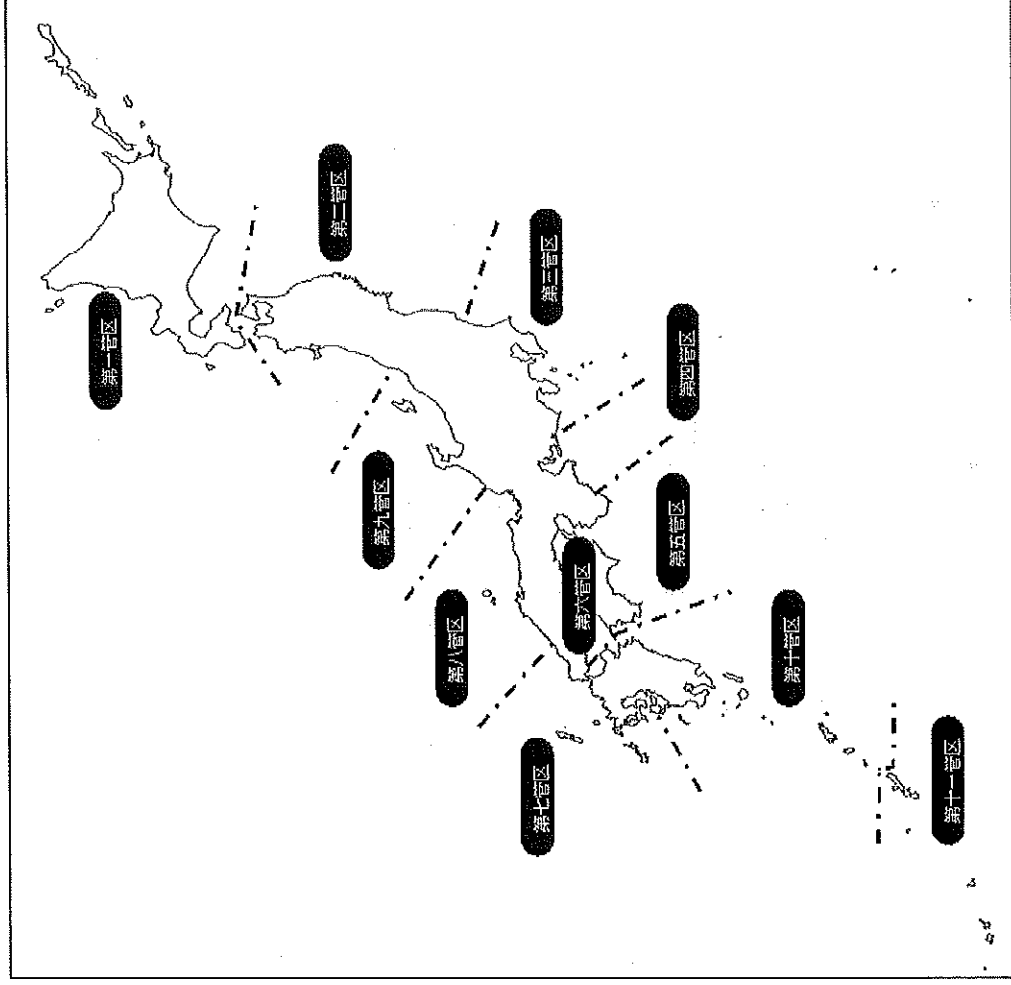
(浸水対策)	630
京浜急行電鉄(株)(大鳥居駅)	190
新関西国際空港(株)(空港連絡鉄道線)	
(地域鉄道安全対策)	17
山形鉄道(株)	99
秋田内陸縦貫鉄道(株)	186
IGRいわて銀河鉄道(株)	39
阿武隈急行(株)	12
由利高原鉄道(株)	93
えちごトキめき鉄道(株)	30
北越急行(株)	45
のと鉄道(株)	63
アールピコ交通(株)	165
富山地方鉄道(株)	118
しなの鉄道(株)	45
秩父鉄道(株)	63
わたらせ渓谷鐵道(株)	27
富士急行(株)	91
箱根登山鉄道(株)	199
江ノ島電鉄(株)	99
長良川鉄道(株)	127
天竜浜名湖鐵道(株)	139
大井川鐵道(株)	102
えちぜん鐵道(株)	118
伊豆急行(株)	42
伊豆箱根鐵道(株)	9
明知鐵道(株)	178
福井鐵道(株)	651
北近畿タンゴ鐵道(株)	62
甲賀市電鉄(株)	310
神戸電鉄(株)	51
叡山電鐵(株)	63
和歌山電鐵(株)	21
錦川鐵道(株)	30
若桜町・八頭町	114
伊予鐵道(株)	45
とさでん交通(株)	1
阿佐海岸鐵道(株)	138
肥薩おれんじ鐵道(株)	99
松浦鐵道(株)	132
島原鐵道(株)	219
長崎電氣軌道(株)	
計	8,102

(注1) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
(注2) 本表は予定額である。

平成30年度補正予算(第2号) 船舶交通安全基盤整備事業 全国箇所表

[直轄事業]

区分	事業箇所数 (箇所)	船舶交通安全基盤整備事業 (百万円)
第一管区海上保安本部	1	20
第二管区海上保安本部	8	218
第三管区海上保安本部	8	655
第四管区海上保安本部	17	173
第五管区海上保安本部	2	132
第六管区海上保安本部	34	499
第七管区海上保安本部	23	383
第八管区海上保安本部	0	0
第九管区海上保安本部	1	107
第十管区海上保安本部	10	54
第十一管区海上保安本部	13	65
合 計	117	2,306



管区	事業箇所名	事業箇所数		
一	苫小牧港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	小計	1		
	二	大畑漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
		関根漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
		釜石港船舶交通安全基盤整備事業	1	
		檜川漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
		一本木漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
		蛇浦漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
		仙台塩釜港船舶交通安全基盤整備事業	1	
		龍飛崎船舶交通安全基盤整備事業	1	
		小計	8	
		三	鹿嶋船舶交通安全基盤整備事業	1
			安房崎神楽高根船舶交通安全基盤整備事業	1
			第二海堡船舶交通安全基盤整備事業	1
金田漁港船舶交通安全基盤整備事業(神奈川県)			1	
大貫漁港船舶交通安全基盤整備事業	1			
竹岡漁港船舶交通安全基盤整備事業	1			
二見港船舶交通安全基盤整備事業(東京都)	1			
浦賀水道航路船舶交通安全基盤整備事業	1			
小計	8			
四	鳥羽港船舶交通安全基盤整備事業		1	
	桃取水道大村島船舶交通安全基盤整備事業		1	
	磯津漁港船舶交通安全基盤整備事業		1	
	答志漁港船舶交通安全基盤整備事業		1	
	安乗島漁港船舶交通安全基盤整備事業		1	
	日間賀漁港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	小鈴谷漁港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	東幡豆港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	吉津港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	村松漁港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	三河港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	和具(答志)漁港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	吉田港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	桃取漁港船舶交通安全基盤整備事業	1		
	三木浦漁港船舶交通安全基盤整備事業	1		

管区	事業箇所名	事業箇所数	
五	伊良湖水道航路船舶交通安全基盤整備事業	1	
	名古屋港船舶交通安全基盤整備事業	1	
	小計	17	
	神戸港船舶交通安全基盤整備事業	1	
	明石海峡航路船舶交通安全基盤整備事業	1	
	小計	2	
	六	大磯船舶交通安全基盤整備事業(山口県)	1
		三床礁船舶交通安全基盤整備事業	1
		高松港船舶交通安全基盤整備事業	1
		豊浜港船舶交通安全基盤整備事業	1
		室津港船舶交通安全基盤整備事業	1
		北浦漁港船舶交通安全基盤整備事業(香川県)	1
		畑漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
		新居浜港船舶交通安全基盤整備事業	1
		宇和島港船舶交通安全基盤整備事業	1
		佐柳港船舶交通安全基盤整備事業	1
		豊浦港船舶交通安全基盤整備事業	1
生名港船舶交通安全基盤整備事業		1	
川尻港船舶交通安全基盤整備事業(広島県)		1	
詫間港船舶交通安全基盤整備事業		1	
岩城漁港船舶交通安全基盤整備事業		1	
上浦港船舶交通安全基盤整備事業		1	
枝越港船舶交通安全基盤整備事業		1	
津和地漁港船舶交通安全基盤整備事業		1	
大多府漁港船舶交通安全基盤整備事業		1	
大西港船舶交通安全基盤整備事業		1	
広島港船舶交通安全基盤整備事業	1		
観音寺港船舶交通安全基盤整備事業	1		
脇元漁港船舶交通安全基盤整備事業(香川県)	1		
水島港船舶交通安全基盤整備事業	1		
平生港船舶交通安全基盤整備事業	1		
朝日漁港船舶交通安全基盤整備事業	1		
重井港船舶交通安全基盤整備事業	1		
寒川港船舶交通安全基盤整備事業	1		
今治港船舶交通安全基盤整備事業	1		

管区	事業箇所名	事業箇所数
七	本浦漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	大浦港船舶交通安全基盤整備事業(岡山県)	1
	長江港船舶交通安全基盤整備事業(愛媛県)	1
	金風呂漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	備讃瀬戸南航路船舶交通安全基盤整備事業	1
	小計	34
	矢玉漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	川棚漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	野崎漁港船舶交通安全基盤整備事業(佐賀県)	1
	伊福貴漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	京泊(南串山)漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	竹敷港船舶交通安全基盤整備事業	1
	阿須湾漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	伊奈漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	多比良港船舶交通安全基盤整備事業	1
	南有馬漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	堂崎港船舶交通安全基盤整備事業	1
	奈摩漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	飯ノ瀬戸漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	神の浦(宇久)漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	須川港船舶交通安全基盤整備事業	1
	西津屋漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	湯江漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
浮瀬船舶交通安全基盤整備事業	1	
水ノ浦漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
郷ノ浦港船舶交通安全基盤整備事業	1	
関門港船舶交通安全基盤整備事業	1	
豆酸崎船舶交通安全基盤整備事業	1	
若宮船舶交通安全基盤整備事業	1	
小計	23	
八		
	小計	0
九	猿山岬船舶交通安全基盤整備事業	1
	小計	1
十	小亀岩船舶交通安全基盤整備事業	1

管区	事業箇所名	事業箇所数
十一	牟田漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	牛深漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	牛深港船舶交通安全基盤整備事業	1
	鳩之釜漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	天草港船舶交通安全基盤整備事業	1
	深海漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	御所浦漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	山ノ浦漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	砂月漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	小計	10
	フデ岩船舶交通安全基盤整備事業	1
	前泊(伊平屋)港船舶交通安全基盤整備事業	1
	平良港船舶交通安全基盤整備事業	1
	鳥島漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	那覇港船舶交通安全基盤整備事業	1
	端島船舶交通安全基盤整備事業	1
	池間漁港船舶交通安全基盤整備事業	1
	宜野湾港船舶交通安全基盤整備事業	1
	金武中城港船舶交通安全基盤整備事業	1
	石垣港船舶交通安全基盤整備事業	1
仲間港船舶交通安全基盤整備事業	1	
前兼久漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
辺土名漁港船舶交通安全基盤整備事業	1	
小計	13	
合計	117	

東 京 都

官 庁 宮 繕 部

平成30年度第2次補正予算 官庁営繕部箇所別調書

東京都

(単位：百万円)

事業名	箇所名	所在地	事業費	備考
[一般会計] 官庁営繕費	中央合同庁舎第4号館	千代田区 霞が関	250	受変電設備改修
	財務省本庁舎	千代田区 霞が関	88	燃料槽増設
	気象衛星センター	東京都 清瀬市	354	燃料槽増設
合計			691	

※ 各箇所の計数は単位未満四捨五入のため、合計において合致しない。

平成30年度補正予算（第2次） 社会資本整備総合交付金の配分（緊急対策分）

（東京都）
防災・安全交付金

計画名	計画実施主体	配分国費	(単位：千円)
開かずの踏切などを除却することで、道路ネットワークの形成を促進し、歩行者や自動車交通の安全性を確保する 運輸立地交差導線（防災・安全）（交通拠点連携集中支援）	東京都、足立区	2,373,000	
災害に強い道路ネットワークの構築による首都圏の都市防災機能の強化 （防災・安全）	東京都、江東区、八王子市、練馬区、江戸川区	773,100	
高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備（防災・安全）	東京都、中央区、港区、品川区、豊島区、板橋区、江戸川区、江東区、荒川区、八王子市、三鷹市、小金井市、府中市、国立市、東久留米市、東大和市、狛江市、大田区、稲城市、北区、葛飾区、墨田区、世田谷区、調布市、新宿区、足立区、練馬区、西東京市、瑞穂町、福生市、中野区、千代田区、文京区、台東区、目黒区、杉並区、立川市、青梅市、町田市、日野市、東村山市、国分寺市、昭島市、渋谷区、羽村市	14,500	
高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備（防災・安全）緊急対策	東京都	50,000	
高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備（防災・安全）	東京都、目黒区、品川区、世田谷区、板橋区、武蔵野市、瑞穂町、東京二十三区清掃一部事務組合、あきる野市、大島町	8,000	
東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）	東京都	6,092,000	
東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）（重点計画）	東京都	1,408,000	
東京都流域下水道事業整備計画（防災・安全）	東京都	130,000	
東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）	東京都	600,000	
東京都における安全な市街地の形成（II期）（防災・安全）	東京都、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、杉並区、豊島区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、渋谷区、中野区、昭島市	311,746	
第2期東京都内における建築物の高層改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備（防災・安全）	中野区、台東区、大田区、杉並区、北区、練馬区、江戸川区、武蔵野市、府中市、調布市、町田市、狛江市、世田谷区、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、渋谷区、豊島区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、八王子市、立川市、青橋市、昭島市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、東京都	278,184	
昭島市における安全・安心の推進（第3期計画）（重点計画）	昭島市	14,500	
合 計		12,053,030	

※ 計画名等については、現時点のものであり今後変更があり得る。

平成30年度補正予算（第2次） 社会資本整備総合交付金の配分（緊急対策分）

(東京都)
社会資本整備総合交付金

(単位：千円)

計画名	計画策定主体	配分国費	備考
島しょ地域における防災力を強化し、安全な暮らしを確保するインフラ整備	東京都、八丈町	31,580	
国際競争を勝ち抜き道路ネットワークの形成と首都にふさわしい都市環境の創出	東京都、墨田区、足立区、葛飾区、世田谷区、武蔵野市、調布市、西東京市、昭島市、町田市、東村山市、板橋区、品川区、江戸川区、国分寺市、小平市、八王子市、小金井市、日野市、武蔵村山市、羽村市、練馬区、国立市、稲城市、府中市、中野区、あきる野市、新宿区、北区、荒川区、立川市、三鷹市、清瀬市、東久留米市、瑞穂町、港区、中央区、目黒区、江東区、千代田区、渋谷区	300	
合 計		31,880	

※ 計画名等については、現時点のものであり今後変更があり得る。

平成30年度補正予算（第2次） 社会資本整備総合交付金の配分（緊急対策分以外）

（東京都） 防災・安全交付金		（単位：千円）	
計画名	計画策定主体	配分国費	備考
高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備（防災・安全）	東京都、中央区、港区、品川区、豊島区、板橋区、江戸川区、江東区、荒川区、八王子市、三鷹市、小金井市、府中市、東久留米市、東大和市、狛江市、大田区、稲城市、北区、葛飾区、墨田区、世田谷区、調布市、新宿区、足立区、練馬区、西東京市、瑞穂町、福生市、中野区、千代田区、文京区、台東区、目黒区、杉並区、立川市、青梅市、町田市、日野市、東村山市、国分寺市、昭島市、渋谷区、羽村市	206,678	
安全・安心な都市の実現に向けた道路ネットワーク整備（防災・安全）	東京都、板橋区、品川区	87,860	
日本の縮図である東京の暮らしを支える安全・安心な道路の予防保全型管理の推進（防災・安全）	東京都、中央区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、世田谷区、渋谷区、練馬区、足立区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、神津島村、千代田区、三鷹市、奥多摩町、国立市、文京区、日の出町、檜原村、葛飾区、三宅村	25,000	
活力のある都市の再生と、災害に備えたまちづくり（2期）（防災・安全）（重点）	東京都、足立区、江戸川区、八王子市、昭島市、稲城市	100,000	
市街地再開発事業による防災性の高い、安全・安心なまちづくり	新宿区、文京区、小金井市	3,835,091	
公園等における安心安全緊急整備計画（がけ地及びびプロック塙対策）	大田区	39,000	
地域における下水道の総合的な推進（防災・安全）（第3期）（重点計画）	町田市	17,000	
合 計		4,310,629	

※ 計画名等については、現時点のものであり今後変更があり得る。